

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年02月01日

計画の名称	熊本県下における総合的なハード・ソフト一体となった治水・土砂対策の推進（重点）（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	熊本県												
計画の目標	熊本県における土砂災害危険箇所において、砂防堰堤等の施設整備を推進することで、地域住民の人命・財産を保全し、土砂災害から安全で安心して暮らせる地域づくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,970	A	7,513	B	0	C	0	D	457	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	・熊本県内における対策工事が概成した土砂災害の恐れのある要配慮者利用施設（重要施設）数を、10箇所から12箇所に増加 ・熊本県内における対策工事が概成した土砂災害の恐れのある要配慮者利用施設（重要施設）数	10施設	施設	12施設
2	・砂防施設整備による保全人家戸数を、0戸（H28当初）から92戸（H31末）増加。 ・砂防施設整備による保全人家戸数	0戸	戸	92戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-001	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	通常砂防	-	下川床谷通常砂防事業	堰堤1基	熊本市						67	-	
	A04-002	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	通常砂防	-	久原川通常砂防事業	堰堤1基	山鹿市久原						240	43.77	-
	A04-003	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	通常砂防	-	妙見川通常砂防事業	堰堤2基	八代市						247	-	
	A04-004	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	通常砂防	-	村木川通常砂防事業	堰堤2基	葦北郡芦北町						284	23.41	-
	A04-005	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	火山砂防	-	五老ヶ谷火山砂防事業	堰堤1基	下益城郡美里町						240	-	
	A04-006	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	火山砂防	-	本村川2火山砂防事業	堰堤2基	玉名市天水町						620	-	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	H32				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-007	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	火山砂防	-	牧の内川火山砂防事業	堰堤2基	水俣市陣内						450	16.67	-	
		小計																2,148		
その他総合的な治水事業	A08-008	総合治水	一般	熊本県	直接	熊本県	砂防等	-	球磨川圏域総流防事業（砂防設備等緊急改築）	堰堤補強	球磨郡五木村						195		未策定	
	A08-009	総合治水	一般	熊本県	直接	熊本県	砂防等	-	天草圏域総流防事業（急傾斜事業緊急改築）	急傾斜地崩壊防止施設の改築	天草市、上天草市、苓北町						40		未策定	
	A08-010	総合治水	一般	熊本県	直接	熊本県	砂防等	-	長寿命化計画作成業務	長寿命化計画策定	全国域						353		-	
A08-011	総合治水	一般	熊本県	直接	熊本県	砂防等	-	長寿命化計画作成業務	長寿命化計画策定	全国域						93		-		
A08-012	総合治水	一般	熊本県	直接	熊本県	砂防等	-	菊池川圏域総流防事業（砂防設備等緊急改築）	堰堤補強	菊池市七城町						160		未策定		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-013	総合治水	一般	熊本県	直接	熊本県	砂防等	-	白川緑川圏域総流防事業 (急傾斜事業緊急改築)	急傾斜地崩壊防止施設の改築	熊本市						120		未策定
											小計						961		
砂防事業	A04-014	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	通常砂防	-	久原2通常砂防事業	堰堤2基	山鹿市久原						350	114	-
	A04-015	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	火山砂防	-	湿谷川火山砂防事業	堰堤5基	阿蘇郡南阿蘇村						1,204	16.71	-
	A04-016	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	火山砂防	-	泉川火山砂防事業	堰堤2基 溪流保全工L=2.6km	阿蘇市一の宮町						2,000	2.97	-
	A04-017	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	火山砂防	-	東下田川1火山砂防事業	溪流保全工L=0.4km	阿蘇郡南阿蘇村						300	12.12	-
	A04-018	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	火山砂防	-	夜峰山6火山砂防事業	溪流保全工L=0.3km	阿蘇郡南阿蘇村						0	9.13	-

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						3,854		
その他総合的な治水事業	A08-019	総合治水	一般	熊本県	直接	熊本県	-	-	菊池川圏域総流防事業(急傾斜事業緊急改築)	急傾斜地崩壊防止施設の改築	玉名市						120		未策定
											小計						120		
砂防事業	A04-020	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	火山砂防	-	辺田目川火山砂防事業	堰堤1基 渓流保全工L=0 .1km	宇土市						230	11.63	-
	A04-021	砂防	一般	熊本県	直接	熊本県	火山砂防	-	上初野川火山砂防事業	堰堤3基 渓流保全工L=0 .3km	水俣市						200	18.20	-
										小計						430			
											合計						7,513		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	H32				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	熊本県	間接	菊池市	-	-	菊池市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 11.04?	菊池市						288	-		
	基幹事業の総合流域防災事業に先行し、土砂災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図れる。																			
	D17-002	地籍整備	一般	熊本県	間接	五木村	-	-	五木村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 39.03?	五木村							169	-	
	基幹事業の総合流域防災事業に先行し、土砂災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図れる。																			
											小計						457			
											合計						457			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28				
配分額 (a)	331				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	331				
前年度からの繰越額 (d)	86				
支払済額 (e)	167				
翌年度繰越額 (f)	250				
うち未契約繰越額 (g)	150				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	35.97				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地取得難航のため				